

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月 1日
(第13期) 至 平成22年3月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目次

第13期有価証券報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	11
5	【従業員の状況】	12
第2	【事業の状況】	13
1	【業績等の概要】	13
2	【仕入及び販売の状況】	15
3	【対処すべき課題】	16
4	【事業等のリスク】	16
5	【経営上の重要な契約等】	18
6	【研究開発活動】	18
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3	【設備の状況】	20
1	【設備投資等の概要】	20
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	30
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	31
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5	【経理の状況】	41
1	【連結財務諸表等】	42
2	【財務諸表等】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	102
第7	【提出会社の参考情報】	103
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,879,668	23,313,286	27,928,204	22,307,432	20,814,823
経常損益 (千円)	△32,811	259,531	65,623	160,817	488,826
当期純損益 (千円)	△94,335	40,087	△19,336	234,503	292,617
純資産額 (千円)	1,670,245	1,779,217	1,772,683	2,005,990	2,265,966
総資産額 (千円)	4,706,992	6,944,065	7,111,512	5,279,690	5,289,644
1株当たり純資産額 (円)	58,617.45	59,576.01	58,845.18	66,932.58	75,837.39
1株当たり当期純損益 (円)	△3,242.10	1,377.63	△653.05	7,883.00	9,904.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	1,351.16	—	7,877.97	9,899.44
自己資本比率 (%)	35.5	25.4	24.5	37.5	42.4
自己資本利益率 (%)	—	2.3	—	12.6	13.9
株価収益率 (倍)	—	69.5	—	4.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△742,210	42,039	199,544	548,968	643,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△459,390	△996,204	△197,252	439,990	183,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,907	1,015,881	712,200	△1,550,514	△297,286
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	628,116	759,879	1,474,370	912,815	1,443,081
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	197 〔176〕	227 〔223〕	283 〔147〕	185 〔85〕	144 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期及び第11期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第9期及び第11期においては、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第9期及び第11期においては、当期純損失のため記載しておりません。

5 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,102,210	4,916,070	5,767,360	5,610,775	5,446,199
経常利益 (千円)	142,840	174,389	77,432	74,646	64,933
当期純利益 (千円)	71,971	95,003	30,959	292,319	84,201
資本金 (千円)	497,498	523,103	524,203	527,678	527,678
発行済株式総数 (株)	29,580	30,654	30,730	30,968	30,968
純資産額 (千円)	1,548,791	1,698,604	1,731,764	2,022,563	2,073,621
総資産額 (千円)	3,937,658	5,225,524	6,054,174	4,419,806	4,251,763
1株当たり純資産額 (円)	54,354.98	57,325.64	58,297.28	68,339.83	70,189.95
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,473.49	3,264.83	1,045.59	9,826.54	2,850.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,357.93	3,202.11	1,036.94	9,820.26	2,848.58
自己資本比率 (%)	39.3	32.4	28.5	45.7	48.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.9	1.8	15.6	4.1
株価収益率 (倍)	82.07	29.3	36.3	3.2	20.0
配当性向 (%)	—	—	—	10.2	52.6
従業員数 (名)	41	42	37	35	29
[外、平均臨時雇用者数]	[62]	[4]	[1]	[—]	[2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、現当社取締役会長吉岡伸一郎及び現当社代表取締役社長上岳史がセールスプロモーションを目的として設立(平成6年11月 本社：東京都渋谷区渋谷)した(株)プラスアルファが営んでいたモバイルビジネス部門(平成8年8月に設置)を分離独立させ、平成9年10月に設立されております。

平成9年10月	東京都渋谷区渋谷において(株)アルファインターナショナル(現：アルファグループ(株))を設立し(資本金10,000千円)、モバイルビジネス部門を独立させる
平成10年2月	(株)プラスアルファにスタッフサービス部門を設置
平成11年2月	当社にネットビジネス部門を設置
平成11年6月	当社が(株)プラスアルファの株式を取得し、100%子会社化する
平成13年1月	(株)アルファインターナショナルをアルファグループ(株)に商号変更 (株)プラスアルファのセールスプロモーション部門を当社に営業譲渡
平成13年9月	当社にカウネット部門を設置
平成14年4月	セールスプロモーション部門とネットビジネス部門を統合し、プロモーションデザイン部門を設置
平成16年4月	日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録
平成16年9月	アルファテクノロジー(株)を設立(連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	(株)プラスアルファより、カウネット代理店事業を会社分割し、(株)アルファライズを設立(連結子会社)
平成17年3月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店4社から営業譲受けを実施
平成17年6月	アルファインターナショナル(株)設立(連結子会社) a u 一次代理店事業を新規に開始 アルファソリューションズ(株)設立(連結子会社)
平成17年10月	カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化 持株会社体制へ移行
平成18年3月	(株)アルファライズは、World Link Discount Telecommunications, Inc. の営業譲受けを実施 (株)アルファライズは、カウネットの代理店1社から営業譲受けを実施
平成18年4月	アルファイト(株)設立(連結子会社)
平成18年9月	アルファインターナショナル(株)が、(株)エムティーアイより移動体通信部門を会社分割させ設立した、アルファテレコム(株)の発行済株式を100%取得し子会社化する
平成19年4月	(株)A・R・M設立(連結子会社)
平成20年8月	連結子会社である(株)プラスアルファの発行済株式100%を同社の取締役3名に譲渡
平成21年1月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店1社から事業譲受けを実施
平成21年3月	連結子会社であるアルファソリューションズ(株)の発行済株式100%を同社の取締役1名に譲渡
平成21年3月	(株)アルファライズは、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の通信サービス事業を(株)テレコムスクエアへ事業譲渡
平成22年3月	連結子会社である(株)A・R・Mの発行済株式100%を同社の取締役1名に譲渡
平成22年6月	アルファインターナショナル(株)は、携帯電話向け公式コンテンツの会員登録促進を目的とするリアルアフィリエイト事業を(株)ベストクリエイトへ事業譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、販売・マーケティング及び人材の面から企業を総合的に支援する「ベスト・ビジネス・パートナー」を目指し、創業以来、知恵と情熱を注ぎ続け、今なお成長を続けております。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社4社（アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱、アルファイト㈱）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI㈱一次代理店、オフィスサプライ事業における㈱カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

なお、前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱
オフィスサプライ事業	当社、㈱アルファライズ
IT事業	アルファイト㈱
人材事業	アルファテクノロジー㈱
その他事業	㈱アルファライズ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコムの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、IT事業（SEOサービスの販売）、人材事業（派遣事業）を柱として展開しております。

（注1）㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに委託されております。

（注2）㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(2) 各事業の説明

(a) モバイル事業

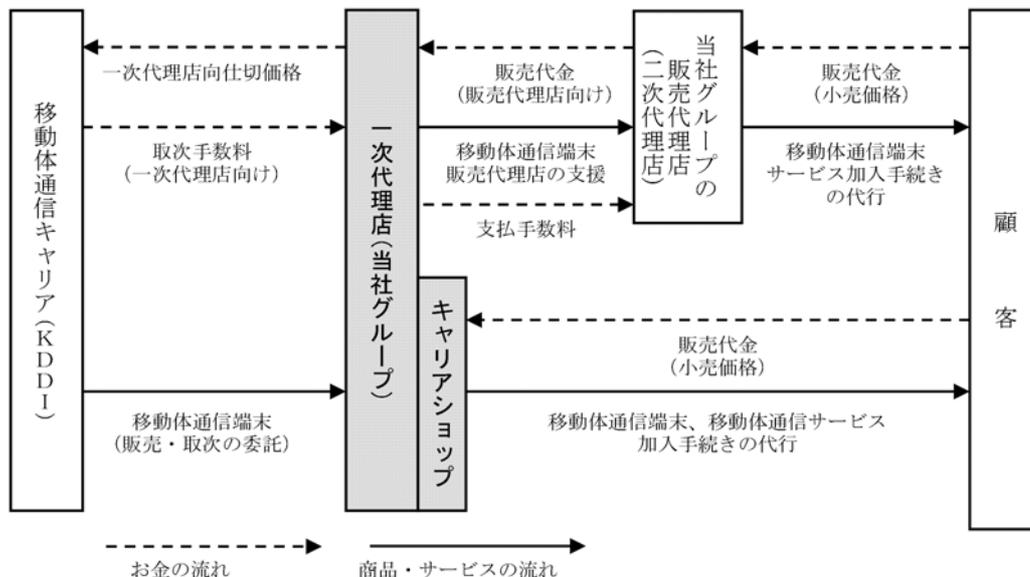
高い全国シェアを占める関東圏に133店舗の代理店を展開し、一次店と販売代理店双方への支援を行っております。具体的には、代理店へ不動産支援、金融支援等を提供し、一次店・代理店の双方の売上増大やリスク削減などの多くのメリットを生み出しております。

更に、平成17年6月にau一次代理店、平成18年9月にソフトバンクの一次代理店を開始し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行っております。

なお、ソフトバンクの一次代理店事業におきましては、平成20年7月にテレコムスクエア株式会社と包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてソフトバンク携帯の販売にかかわる業務提携を結んだことにより当社は現在二次代理店として事業を行っております。

・一次代理店事業

auにおきましては移動体通信キャリア（注3）の一次代理店として、携帯電話の移動体通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、キャリアショップを中心とした直営店、販売代理店（二次代理店）を使って販売しております。収益形態としては、販売代理店（二次代理店）に対する機器販売価格と移動体通信キャリアからの受取手数料（注4）を売上、移動体通信キャリアからの機器仕入価格を仕入、販売代理店（二次代理店）に対する支払手数料（注5）を売上原価としております。また一次代理店事業におきましては、自社在庫及び二次代理店での委託在庫が発生します。売れ筋端末確保のため、当社の戦略会議において、在庫数量を決定しております。



(注3) 移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、移動体通信端末等の移動体通信サービスを提供している(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)等の事業者の総称であります。

(注4) 受取手数料とは、当社が移動体通信キャリアに代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、移動体通信キャリアから支払われる手数料であります。受取手数料には、販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）等があります。移動体通信キャリアは、自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注5) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

・販売代理店事業

NTTドコモ、au、ソフトバンク及びウィルコム等の移動体通信キャリアにおきましては、移動体通信端末の一次代理店と代理店契約を締結し、移動体通信キャリアと契約する一次代理店の移動体通信端末を、当社が再委託契約(あるいは業務委託契約)を締結した販売代理店等を使って販売しております。

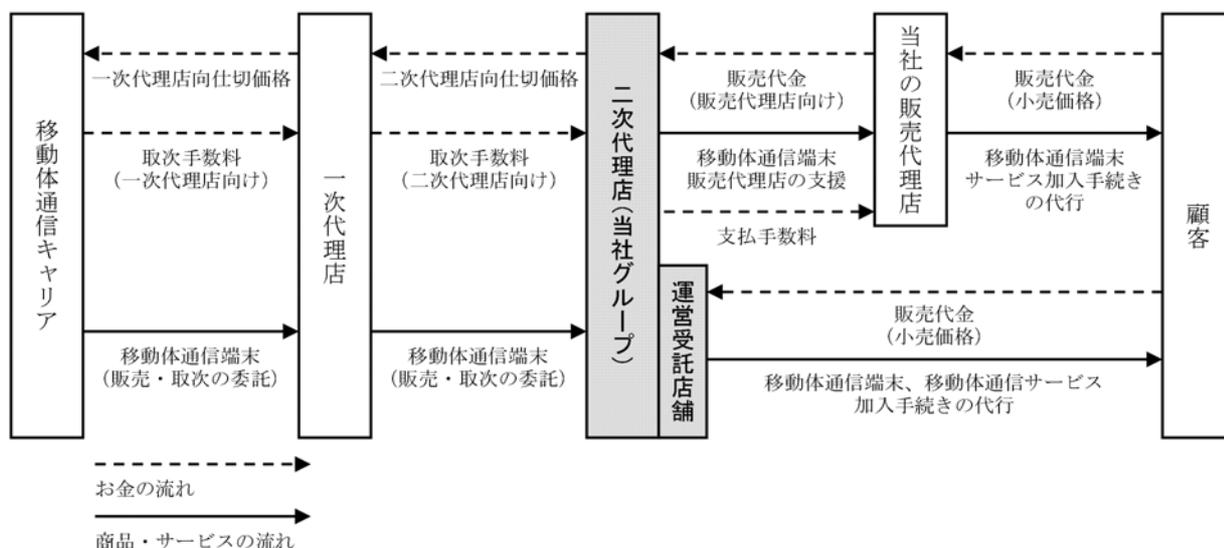
収益形態としては、一次代理店からの機器仕入価格と受取手数料(注6)の差額を仕入、販売代理店への機器販売価格と支払手数料(注7)の差額を売上としております。当該収益形態の中では、当社は卸売業者・二次代理店ではありますが、これまでの事業展開の中で獲得してきたノウハウや多くの販売代理店を組織していることによるメリットを、一次代理店と販売代理店の両者に提供しております。

また、当社及び販売代理店は、商品が委託在庫であるため、顧客が店舗において移動体通信端末を購入し、当該端末に対して一次代理店が使用可能となる手続きを行った時点で販売が成立し、同時に仕入も成立することになります。したがって、当該部門では基本的に在庫を保有しておりません。

当社の主な業務は、販売代理店の開拓、販売代理店の管理、販売代理店の販売支援、一次代理店及び販売代理店への情報提供等になります。これらの業務により、当社は販売代理店の収益拡大に貢献するとともに、一次代理店の売上拡大・販路拡大に貢献し、ひいては当社の収益の拡大を図っております。

また、当社は自社での店舗運営も行っております。これら自社運営店舗は全て、当社が店舗のオーナーから店舗を賃借し、当該店舗を移動体通信端末の販売代理店候補となっている企業等に転貸した上で、当社が当該店舗の運営業務を受託する形となっているため、当社では運営受託店と呼んでおります。

更に、当社は販売代理店の拡大の目的で、当社が移動体通信端末の販売店舗を賃借し、当該店舗を実質的に転貸する方法を採用しております。この場合、当社は販売代理店に、当社が賃借した店舗の運営業務を委託するため業務委託店と呼んでおります。業務委託店の場合、販売代理店から月間家賃相当額を店舗運営に係る利益保証金として毎月徴収し、当該委託業務によって発生する収益費用は販売代理店に帰属することとしております。当該契約形態をとることで、当社は実質的に物件を転貸しておりますが、保証金については当社が負担しており、販売代理店の保証金に係る資金とリスクを負担することで、販売代理店の拡大を図っております。



(注6) 受取手数料とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、一次代理店から支払われる手数料であります。受取手数料には、移動体通信サービスへの加入の取次を行ったことに対して支払われる手数料、一次代理店の定めた取次件数を上回る取次を行ったことに対する手数料、一次代理店が定めた特定の端末を販売したことに対する手数料、加入手続きの際に移動体通信キャリアの指定した特定の追加サービスに加入者が加入したことに対する手数料等があります。一次代理店は、移動体通信キャリア及び自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注7) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

(b) オフィスサプライ事業

オフィス文具通販のカウネットを中心に、総合的なオフィスのコスト削減を提供し続けております。

「カウネット」とは、コクヨ㈱が100%出資して平成12年10月に設立した子会社である㈱カウネットが構築したオフィス文具通販制度のことを言います。当社は、平成13年5月に㈱カウネットとエリアエージェントとしての委託販売契約を締結し、平成13年9月よりカウネット部門を立ち上げております。カウネットの特徴は、最終顧客から24時間・365日体制で注文を受け、当日または翌日に配送するものであります。

カウネットの販売組織は、㈱カウネットの商品のユーザーとなる法人事業所顧客の開拓や管理を行うエージェント及び当該エージェントの開拓や管理を行うエリアエージェントがあります。エージェントはエリアエージェントと委託販売契約を締結し、カウネットの登録顧客の開拓や管理を行っております。

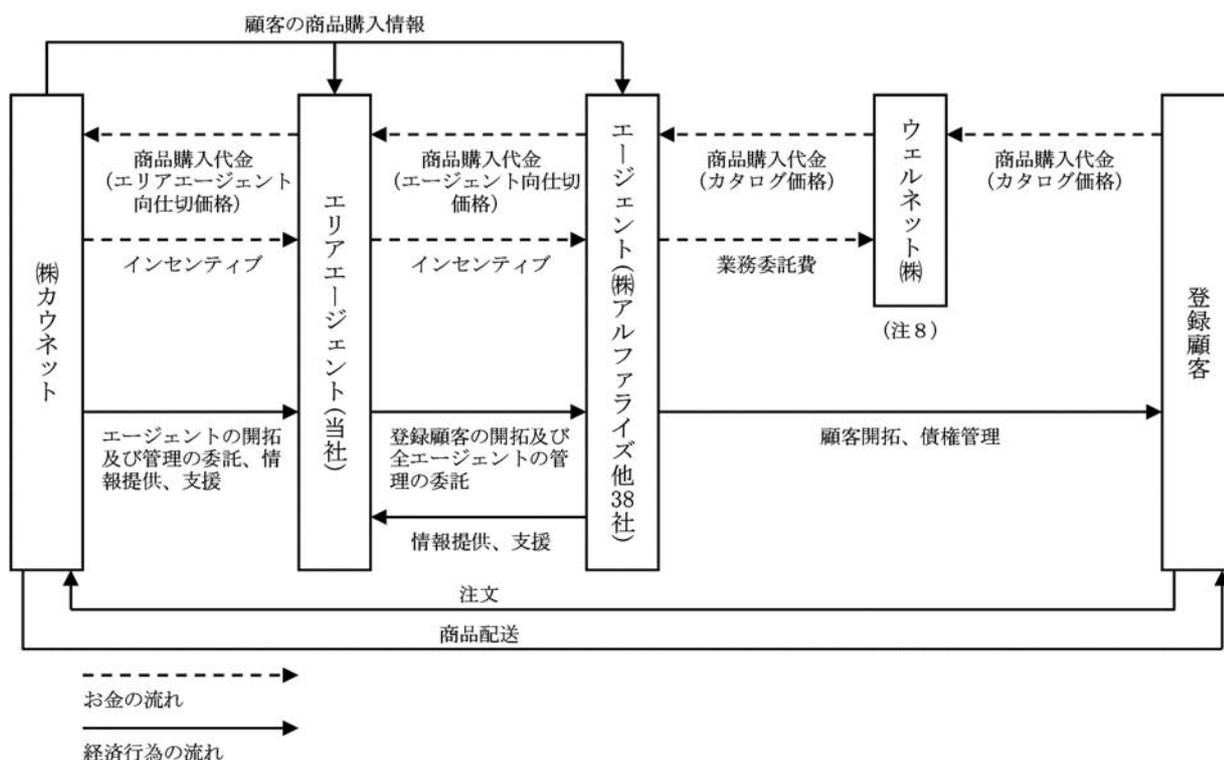
カウネット部門の売上高及び仕入高の計上については、カウネットの登録顧客(オフィス用品の最終ユーザー)がカウネットシステムによってオフィス用品等を注文した場合、当該顧客を顧客登録しているエージェントについては登録顧客へのカタログ価格での販売とエリアエージェントからのエージェント向仕切価格での仕入が、当該顧客を登録しているエージェントと委託販売契約を締結しているエリアエージェントについてはエージェントへのエージェント向仕切価格での販売と㈱カウネットからのエリアエージェント向仕切価格での仕入が発生したものと見なされます。商品の登録顧客への配送は㈱カウネットが行い、登録顧客への請求書の発行・送付は㈱カウネットが収納代行を委託しているウェルネット㈱が行っております。したがって、エージェント及びエリアエージェントは在庫を保有しておりません。

エリアエージェントとしての当社の主な業務は、エージェントの開拓及び開拓したエージェントの管理、指導、育成、支援等により、エージェントの収益の最大化を図ることならびに㈱カウネットの収益拡大、事務負担の軽減、債権回収リスクの軽減に資することであると考えております。

当社は、登録顧客の有効な獲得方法としてテレマーケティングを採用しております。これはカウネットがオフィス用品の販売であり、登録顧客はカタログを見て注文し、各注文金額は高額にはなりにくく、顧客のメンテナンスも大部分は㈱カウネットが行うため、電話による登録顧客の獲得が効率的かつ十分に欠けないものと判断しているからであります。

なお、子会社の㈱アルファライズが当社のエージェントとなっており、顧客獲得活動及び獲得した顧客の管理等を行っております。また、当社のエリアエージェント業務において、全エージェントの管理業務等を委託しており、グループの収益拡大に寄与するとともに、当社の他エージェントへの営業ノウハウや情報の提供に活用しております。

カウネット事業のビジネスフローとエリアエージェント及びエージェントの位置付けは以下のとおりであります。



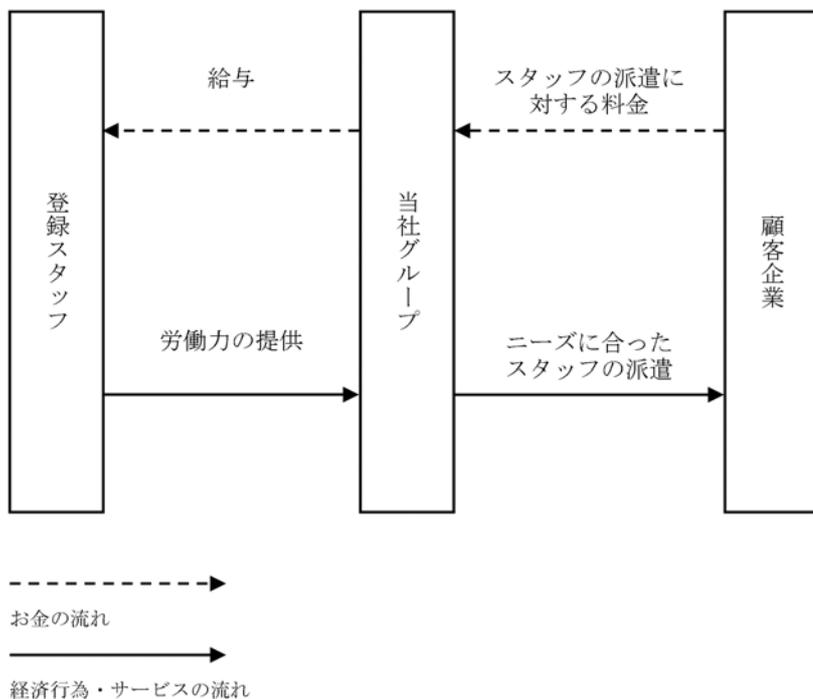
(注8) ウェルネット㈱(JASDAQ:2428)は、カウネットにおける収納を代行しております。登録顧客への請求書の送付、入金口座の指定、指定口座への入金確認、エージェントへの入金状況の連絡、入金された販売代金のエージェントへの支払等は当社が行っております。ただし、未入金に対する回収業務はエージェントが行っております。

当社は、カウネットにおける収益基盤の拡大のためには、契約エージェントが、より多くの登録顧客を、可能な限り短期間で獲得することが重要課題であると認識しております。また、そのためには、有力なエージェントの短期間での確保・育成も同様に重要課題と認識しております。

(c) 人材事業

専門性の高い職種である、機械、電気、電子、情報メーカーへの技術者の派遣事業を主として行っており、多様化するクライアントのニーズに対応しております。

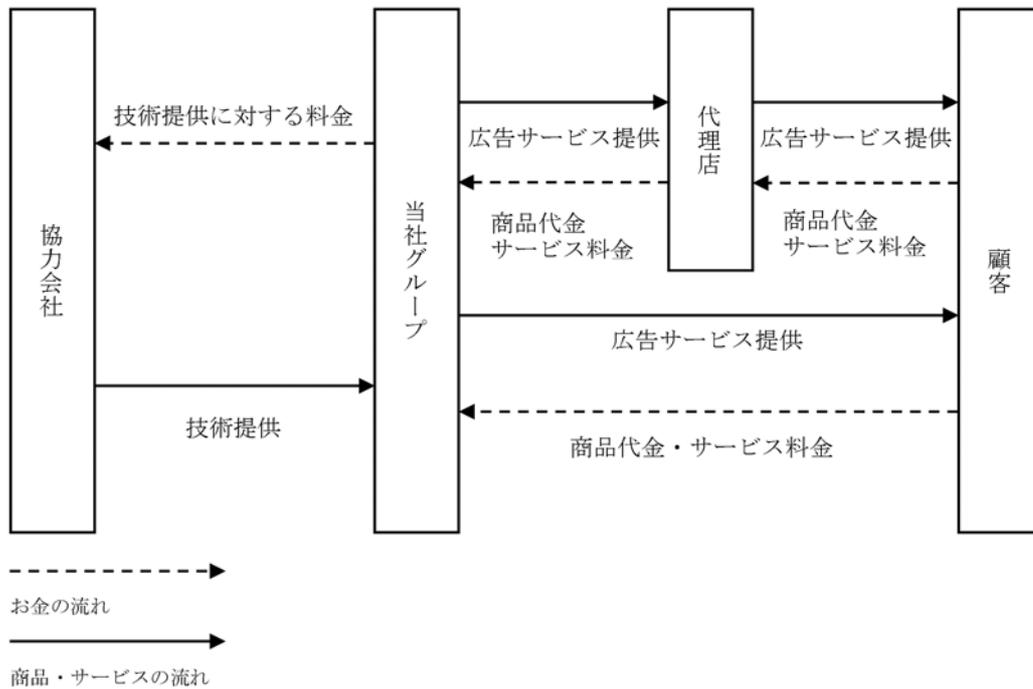
一方、顧客及び登録スタッフ(契約社員)の登録数増加とともに、受注数増加に対応できる登録スタッフの効率的な登録と稼働に取り組んでおります。そのためにも登録スタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力しております。



(d) IT事業

企業のホームページへの集客を効率的に誘導する検索エンジン最適化対策としての「SEOサービス」の提供を開始しております。併せて、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓も進めることでインターネット広告サービスとしての事業基盤の確立に注力しております。

SEOサービスとは、大手検索エンジンにおいて顧客のホームページに対策を施し、検索結果の表示を上位に表示させることで、ネット上から多くの集客を集め、その代価を頂くサービスであります。

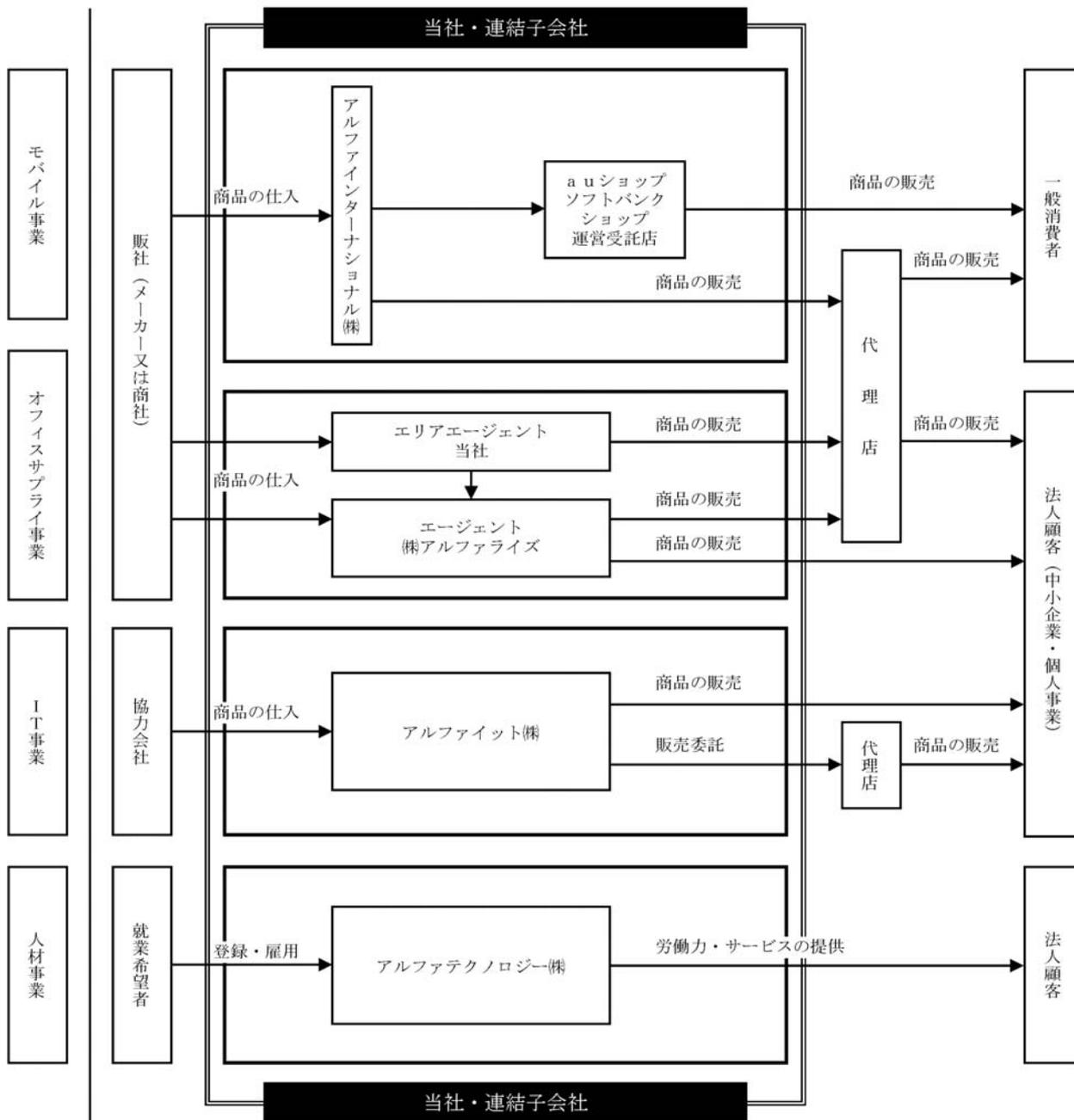


(e) その他事業

当社グループは、現在の販売代理店あるいはエージェントに提供し、有効な販売支援等が行えるような新規商材・サービスの確保・拡大が事業拡大のための課題の一つと考え、常に新規商材・サービスを探求しております。

具体的には、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱アルファライズ (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	10,000	オフィスサプライ 事業	100	—	オフィス用品の通信販 売事業 資金援助あり 役員の兼務 3 名
アルファインター ナショナル㈱ (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	100,000	モバイル事業	100	—	移動体通信機器の販売 資金援助あり 役員の兼務 4 名
アルファイト㈱	東京都渋谷区	35,000	I T 事業	100	—	I T 関連ソフト販売 資金援助あり 役員の兼務 3 名
アルファテクノ ロジー㈱	東京都渋谷区	20,000	人材事業	51	—	製造業向け技術者派遣 役員の兼務 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱アルファライズ及びアルファインターナショナル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成22年3月期)

	㈱アルファライズ	アルファインター ナショナル㈱
①売上高	4,312,933千円	12,665,463千円
②経常利益	84,042千円	304,918千円
③当期純利益	47,932千円	139,087千円
④純資産額	65,227千円	1,154,884千円
⑤総資産額	1,178,135千円	2,058,067千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル事業	79 (2)
オフィスサプライ事業	11 (67)
IT事業	5 (-)
人材事業	17 (-)
その他事業	3 (1)
全社(共通)	29 (2)
合計	144 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 人材事業における、(株)A・R・MのMBO(マネジメント・バイ・アウト)により正社員が24名減少し、オフィスサプライ事業における、(株)アルファライズのコールセンター業務の効率化により、臨時従業員が6名減少いたしました。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(2)	34.7	4.6	4,652,033

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で輸出企業を中心に、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等景気を下押しするリスクは存在し、依然として景気の先行きには予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業の各事業において、財務体質の改善、外部環境に左右されない強い人財の育成等、事業基盤の強化をさらに推し進めてまいりました。

モバイル事業におきましては、景気低迷に伴う個人消費の停滞に加え、割賦販売方式等による販売価格の上昇や2年契約等の長期契約の普及以降、携帯端末の買い替えサイクルが長期化しており、販売台数が縮小傾向にあります。

当事業では、各キャリアの新商品投入効果に加え、顧客満足を意識した販売を徹底するための教育投資に注力し、来客数の増加を販売の拡大に結びつけると共に、関東圏の主要駅を中心に新規出店を積極的に行い、収益力の増大に努めてまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社保有のコールセンター（和歌山・愛媛）の活用を通じて、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

IT事業におきましては、インターネット広告事業市場が成長を続ける中、既存顧客への継続利用の促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化する取り組みに注力してまいりました。

人材事業におきましては、長引く景気低迷の影響を強く受け、厳しい状況が継続する中、技術者派遣を軸に雇用確保に向けて注力してまいりました。

なお、前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高208億14百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益4億41百万円（前年同期比208.2%増）、経常利益4億88百万円（前年同期比204.0%増）、当期純利益2億92百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成22年度3月末で1億1,218万件と、平成21年3月末より約469万件（前年末比4.3%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成21年3月末よりNTTドコモ約148万件（純増シェア31.5%）、au約102万件（純増シェア21.9%）、ソフトバンク約124万件（純増シェア26.5%）、イー・モバイル約94万件（純増シェア20.0%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保、販売拡大のため代理店への販売支援を積極的に行うと共に、各販売店が営業活動に注力できる基盤の強化を推し進めました結果、店舗数は141店（前年同期比9店舗減）と減少したものの販売台数は約17万3千台（前年同期比約5千台減）と微減にとどまりました。

この結果、売上高は126億50百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億38百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

B オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減によるオフィス文具用品の買い控えや、リサイクル・リユース等の環境に配慮しつつ安価な商材を求める傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

一方で㈱カウネットが創業10周年を迎えるにあたり、平成22年2月15日から平成23年3月31日まで創業10周年記念キャンペーンが実施されることにあわせ、当社グループ保有のコールセンターの活用を行い、新規顧客の獲得および既存顧客の利用促進に注力してまいりました。

この結果、売上高は57億78百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益34百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

C IT事業

IT事業におきましては、インターネット広告事業市場が成長を続ける中、当社グループはサービス品質向上による既存顧客への継続利用促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化するための取り組みに注力してまいりました。

この結果、売上高は1億60百万円（前年同期比65.1%減）、営業利益25百万円（前年同期 営業損失1億39百万円）となりました。

D 人材事業

人材事業におきましては、長引く景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、技術者派遣と営業派遣を軸に現在の状況を改善すべく注力してまいりました。

また、平成22年3月1日に当社の連結子会社である㈱A・R・Mの全株式をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により同社の代表取締役役に譲渡し、㈱A・R・Mは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は15億40百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失0百万円（前年同期 営業利益7百万円）となりました。

E その他事業

その他事業におきましては、固定電話回線の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行なっておりましたが、政府の景気対策の効果に陰りが見えはじめる中、インターネットを通じた販売に注力してまいりました。また、家庭用水宅配事業の販売代理事業を開始いたしました。

この結果、売上高は6億84百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益42百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億43百万円増加し、投資活動により1億83百万円増加し、財務活動により2億97百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億30百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は14億43百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、6億43百万円（前年同期は5億48百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億44百万円、売上債権の減少額1億68百万円等の増加要因に対し、関係会社株式売却益80百万円、仕入債務の減少額73百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は、1億83百万円（前年同期は4億39百万円）の獲得となりました。これは、有価証券の償還による収入1億円、差入保証金の解約による収入81百万円等の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円（前年同期は15億50百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1億30百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億24百万円、短期借入金の純増減額1億73百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	7,398,867	98.8
オフィスサプライ事業	5,113,598	96.8
I T事業	68,447	21.2
その他事業	566,576	68.3
合計	13,147,489	94.4

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	12,650,892	104.5
オフィスサプライ事業	5,778,539	98.3
I T事業	160,703	34.9
人材事業	1,540,560	53.2
その他事業	684,127	71.0
合計	20,814,823	93.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社はグループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは、販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

②新商材の開発

当社グループが成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠であり、今後新たな収益期の柱を構築すべく積極的に新商材の開発に取り組んでまいります。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金並びに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金並びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業におきましては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、並びに当該事業二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
機器売上	19,669	14,156	8,799	8,547
受取手数料	21,856	18,316	6,867	7,609
売上高	41,526	32,472	15,667	16,157
機器仕入	21,799	17,507	9,527	9,324
支払手数料	—	—	4,761	5,395
売上原価	21,799	17,507	14,289	14,720
売上総利益	19,727	14,965	1,378	1,436
支払手数料	18,447	13,408	—	—

(注) 前連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めて計上しておりました販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、売上原価として計上する方法に変更しております。詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) a u よりの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、a u の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) S I M(Subscriber Identity Module)ロック解除について

携帯電話端末の「S I Mロック」が解除されることが決定した場合、S I Mカードの差し替えて携帯電話端末を変更できるようになり、消費者の選択の自由度が高まり、「番号ポータビリティ」(M N P)、「携帯電話端末の割賦販売」に続く、「S I Mロック解除(S I Mフリー)」は携帯電話業界の規制緩和ともいえ、通信キャリア、携帯電話端末メーカー、販売店のそれぞれのビジネスモデル、パワーバランスの変化を誘引し、当社グループのモバイル事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

(6) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新株予約権について

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 子会社における株式譲渡契約

当社は、当社の連結子会社であった㈱A・R・Mの全株式を譲渡することを目的として、平成22年3月1日付で㈱A・R・M代表取締役1名との間に株式譲渡契約を締結しております。

(2) 子会社における事業の一部譲受け

当社の連結子会社である㈱アルファライズは、新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため、㈱キャリアウォーターより水宅配事業の一部を譲り受ける契約を平成22年3月31日付で締結しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の増加（前連結会計年度末比1億1百万円増）は、現金及び預金が5億30百万円、商品及び製品が9百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億25百万円、有価証券が99百万円、未収入金が47百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

固定資産の減少（前連結会計年度末比91百万円減）は、リース資産（純額）が15百万円増加し、投資有価証券が50百万円、繰延税金資産が48百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

流動負債の減少（前連結会計年度末比1億34百万円減）は、未払法人税等が1億43百万円、未払金が1億16百万円増加し、短期借入金が2億15百万円、買掛金が1億19百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

固定負債の減少（前連結会計年度末比1億15百万円減）は、リース債務が12百万円増加し、長期借入金が1億19百万円減少したことが主たる要因であります。

(純資産)

純資産合計は、22億65百万円（前連結会計年度末比2億59百万円増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が2億92百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が29百万円減少したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額62,205千円であります。事業の種類別セグメントにおける設備投資については、モバイル事業38,551千円、オフィスサプライ事業2,899千円、その他事業420千円、全社（共通）20,332千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、本社内装工事除却等による除却18,940千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	全社統括業務	統括業務 施設	11,385	2,906	15,738	49,526	79,558	29(2)

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等50,000千円を含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	979	310

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及び 備品	差入保 証金	合計	
アルファイ ンターナシ ョナル(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	モバイル事 業	事務所 設備	9,437	1,875	—	11,312	43 (—)
アルファイ ンターナシ ョナル(株)	赤羽店 (東京都北区) ほか1店舗		店舗 営業設備	1,901	—	10,113	12,014	5 (—)
アルファイ ンターナシ ョナル(株)	業務委託店63店舗		店舗 営業設備	5,362	607	268,298	274,268	— (—)
アルファイ ンターナシ ョナル(株)	キャリア6店舗		店舗 営業設備	43,926	7,603	85,858	137,387	31 (2)
(株)アルファ ライズ	渋谷本社 (東京都渋谷区)	オフィスサ プライ事業	事務所 設備	2,796	650	—	3,447	14 (7)
(株)アルファ ライズ	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市) ほか1事業所	その他事業	事務所 設備	1,976	2,481	3,162	7,620	— (61)
アルファイ ット(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	I T事業	事務所 設備	—	209	—	209	5 (—)
アルファテ クノロジー 株	渋谷本社 (東京都渋谷区)	人材事業	事務所 設備	689	—	—	689	8 (—)
アルファテ クノロジー 株	八王子支店 (東京都八王子市) ほか3支店		事務所 営業設備	172	—	3,939	4,111	9 (—)

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等47,369千円を含んでおりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5～7	6,967	8,256

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
アルファインターナショナル(株)	併売店舗(受託店含む) 18店舗	モバイル事業	店舗設備	144,000	—	自己資金	未定	未定	—
アルファインターナショナル(株)	キャリアシヨップ店舗(受託店含む) 3店舗	モバイル事業	店舗設備	90,000	—	自己資金	未定	未定	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,968	30,972	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	30,968	30,972	—	—

- (注) 1 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。
- 2 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	100	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	100	96
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	37,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。
調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	168	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	168	165
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	211,450	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。
調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

- (2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
- ②新株予約権の相続は認めないものとします。
- ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ④その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ①弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ②新株予約権者が権利行使する前に、4(1)①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③その他の新株予約権の消却事由および条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	688	29,580	8,600	497,498	8,600	457,100
平成19年3月5日(注)2	300	29,880	15,930	513,428	15,930	473,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	774	30,654	9,675	523,103	9,675	482,705
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	76	30,730	1,100	524,203	1,100	483,805
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	238	30,968	3,475	527,678	3,475	487,280
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	30,968	—	527,678	—	487,280

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当増資による新株の発行による増加300株であります。

3 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	4	23	1	1	1,151	1,182	—
所有株式数 (株)	—	166	32	2,731	202	577	27,260	30,968	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.54	0.10	8.82	0.65	1.86	88.03	100.00	—

(注) 1 自己株式1,425株は「個人その他」に記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	8,120	26.22
上 岳史	東京都渋谷区	8,120	26.22
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,364	4.40
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,300	4.20
遠藤 光明	東京都渋谷区	883	2.85
株式会社マルチメディアネットワーク 代表取締役 村本 竜司	東京都渋谷区桜丘町3-16	833	2.69
ホートゥンラム	東京都大田区	577	1.86
原 利典	東京都中央区	390	1.26
岸 詳一	愛知県名古屋市昭和区	238	0.77
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	233	0.75
計	—	22,058	71.23

(注) 上記のほか、自己株式が1,425株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,543	29,543	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,968	—	—
総株主の議決権	—	29,543	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の取締役・顧問・従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年11月13日の臨時株主総会及び平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月13日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数(株)	396(注)	500(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 最近事業年度末現在および提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,425	—	1,425	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の連結業績につきまして平成22年3月1日付で業績の上方修正をさせていただきましたことから、この利益につきまして、一部は将来の事業展開に備えるべく内部留保としてまいりますが、同時に安定した利益還元を目的として当事業年度の期末普通配当として1株当たり1,500円の配当を実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	44,314	1,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	341,000	227,000	96,000	41,800	64,800
最低(円)	167,000	90,000	34,000	17,600	27,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	40,000	40,850	37,000	40,500	50,900	64,800
最低(円)	35,200	34,200	33,000	33,500	37,050	48,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		吉岡 伸一郎	昭和45年5月29日生	平成6年11月 (株)プラスアルファ設立 代表取締役社長就任 平成9年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成11年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 平成13年1月 当社代表取締役会長就任 平成13年6月 (株)プラスアルファ 取締役就任 平成17年2月 (株)アルファライズ 取締役就任(現任) 平成17年6月 アルファインターナショナル(株) 取締役就任(現任) 平成18年4月 アルファフィット(株) 取締役就任(現任) 平成18年7月 アルファソリューションズ(株)取 締役就任 平成19年4月 (株)A・R・M取締役就任 平成19年5月 アルファテクノロジー(株)取締役 就任 平成20年4月 (株)アルファコミュニケーション ズ代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	8,120
代表取締役 社長		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 (株)プラスアルファ設立 取締役副社長就任 平成9年10月 当社取締役就任 平成11年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 平成17年6月 アルファソリューションズ(株) 取締役就任 平成17年12月 アルファテクノロジー(株) 取締役就任(現任) 平成19年4月 (株)A・R・M取締役就任 平成21年2月 アルファフィット(株)取締役就任 平成21年3月 (株)アルファライズ取締役就任 (現任) 平成21年6月 アルファインターナショナル(株) 取締役就任(現任) 平成22年4月 アルファフィット(株)代表取締役社 長就任(現任)	(注) 2	8,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	西原 哲司	昭和42年9月6日生	平成3年4月 トステム(株)入社 平成6年7月 (株)イザット (現(株)ジェイホーム) 入社 平成7年1月 同社取締役就任 平成12年4月 同社経営企画室長兼 内部監査室長就任 平成14年1月 同社100%子会社(株)ジェイビル ダーズ代表取締役就任 平成16年5月 同社取締役及び(株)ジェイビルダ ーズ代表取締役退任 平成16年6月 アメリカンシルバークラウド(株)入 社 ライセンサーサポート部長 就任 平成17年10月 同社事業開発部長就任 平成19年5月 (株)ティ・エイチ・アイ入社 経営企画部長就任 平成21年2月 当社入社 経営企画部長就任 平成21年3月 (株)アルファライズ監査役就任 (現任) 平成21年4月 当社管理本部 副本部長兼経営 企画部長就任 平成21年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年6月 アルファインターナショナル(株) 監査役就任(現任) 平成21年6月 アルファイト(株)監査役就任 (現任) 平成21年6月 (株)A・R・M監査役就任 平成22年5月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	営業本部長	徳山 宗年	昭和49年1月26日生	平成8年4月 ダイワフューチャーズ(株)入社 平成8年9月 (株)プリモアール入社 平成10年5月 当社入社 平成17年6月 アルファインターナショナル(株) 取締役就任 平成20年6月 アルファインターナショナル(株) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 アルファテレコム(株) 代表取締役就任 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)A・R・M取締役就任	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松寄 進	昭和16年5月17日生	昭和35年4月 昭和40年2月 昭和56年4月 昭和63年12月 平成5年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年3月 平成17年6月	日下部家電(株)入社 管理課勤務 同社退社 日本ファイリング(株)入社 計理課勤務 同社 経理部会計課長 同社 経理部部长 同社 取締役経理部長兼経営企 画室長就任 同社 常務取締役管理部長兼経 営企画室長就任 同社退任 藤和コミュニティ(株) 管理部 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		高橋 雷太	昭和37年6月9日生	昭和61年10月 平成2年4月 平成9年5月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年6月	サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入 所 公認会計士登録 高橋雷太公認会計士事務所開設 中央監査法人(現みずぎ監査法 人)代表社員就任 当社監査役就任(現任) (株)プラスアルファ監査役就任 (株)吉田経営 代表取締役就任(現任) 中央青山監査法人代表社員退任	(注) 4	—
監査役		渡邊 宏	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 昭和41年7月 昭和53年3月 昭和55年2月 平成元年6月 平成9年5月 平成19年6月 平成20年6月	住友商事(株)入社 西オーストラリア州パース事務 所長就任 トルコ共和国地域主管者就任 中近東支配人補佐就任 理事・メディア事業副本部長就 任 住友商事(株)退社 当社監査役就任(現任) アルファテクノロジー(株)監査役 就任(現任)	(注) 4	—
監査役		野村 典之	昭和18年9月30日生	昭和43年4月 平成2年5月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	日本ファイリング(株)入社 本店特販部長就任 営業副本部長兼本店第二営業部 長就任 取締役就任 営業本部長就任 常務取締役就任 取締役販売本部長就任 日本ファイリング(株)退任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							16,265

(注) 1 監査役 松寄進、高橋雷太、渡邊宏及び野村典之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するための、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

①企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を本部長会議で行っております。

また、これらの機関のほかに、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るためであります。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システムの整備状況については以下のとおりであります。

イ 会社機関の内容

<取締役会>

原則として、毎月1回以上開催し、取締役4名及び社外監査役4名が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役、監査役会>

監査役は、社外常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名の体制で、業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して監査を実施し、代表取締役社長または取締役会に対して報告や提言を行っております。

また、監査役は当社の各部門およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、内部監査部門との定期的な情報交換、内部監査の同行、会計帳簿、契約書、稟議書等の重要文書の閲覧等を行い、当社の重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しております。

なお、監査役会は法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しており、監査内容については、主に常勤監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月以降の監査計画について協議・承認しております。

<本部長会議>

原則として、毎月1回以上開催し、全取締役及び監査役並びに本部長が出席する本部長会議を月1回定例会として開催し、職務執行に関する基本事項及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

なお、業務執行に対する意思決定の迅速化を図るため、本部長会議に加えて毎週初めに取締役及び本部長が集まり情報共有及び職務に関わる意思決定を行っております。

<会計監査人>

会計監査人については、東陽監査法人を平成20年6月27日に選任しており、継続監査年数は2年であります。当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金野栄太郎、山田嗣也及び安達則嗣であり、東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

その他、会計監査人と、会社法第427条1項に規定する契約を締結し、悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人と責任限度額を取り決める契約を締結しております。

<コンプライアンス体制の状況>

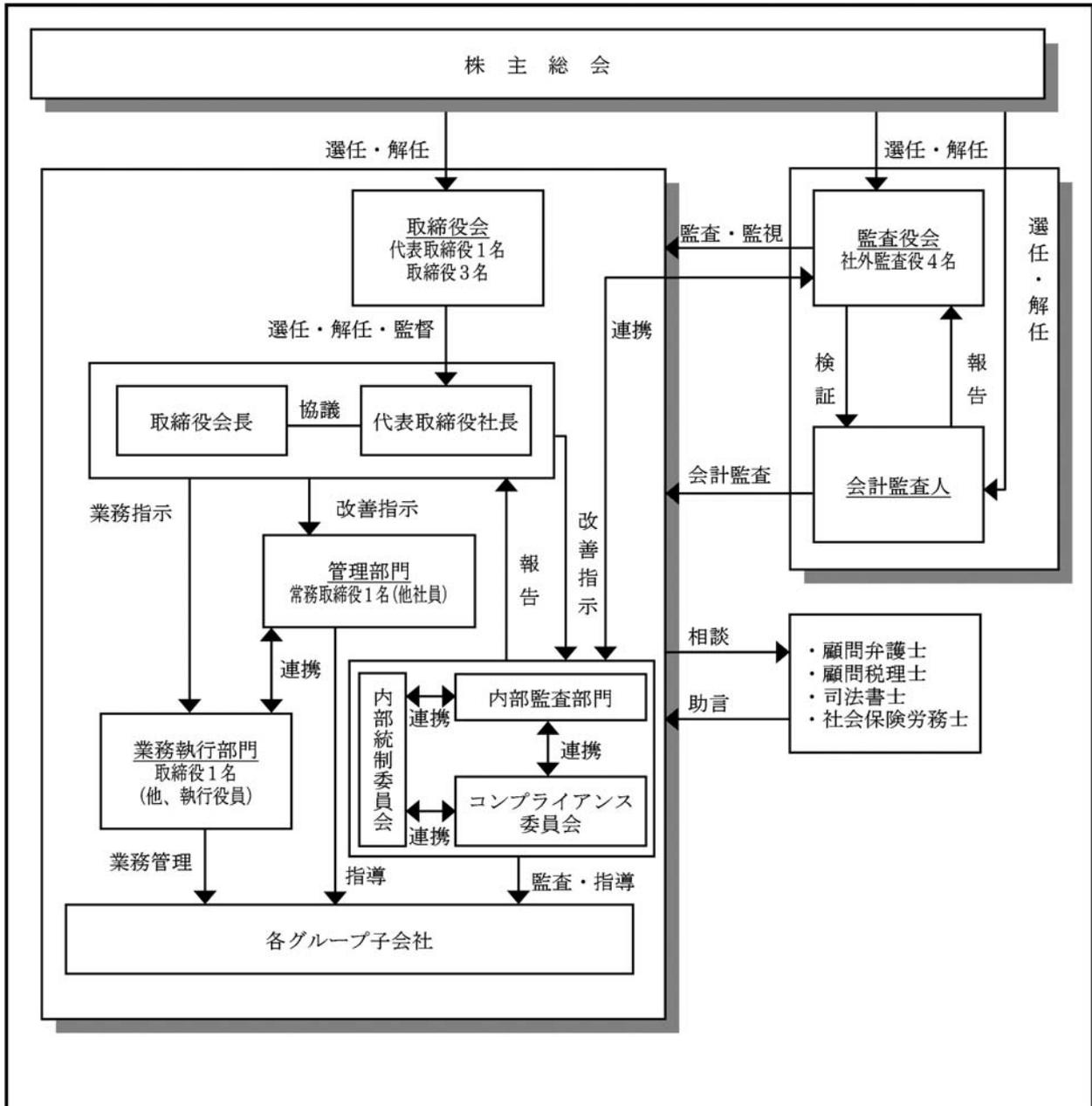
当社は、取締役4名から成るコンプライアンス委員会を設置し、常務取締役管理本部長をコンプライアンス委員長としております。コンプライアンス意識の浸透を図るべく、コンプライアンス委員長が指名したメンバーで構成されるコンプライアンス事務局にて、コンプライアンス体制に係る規程類の作成や教育、社内啓蒙に努めております。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を定め、その運用をもって適切かつ迅速にリスクへの対応に努めることはもとより、リスク管理規程に定める事項が発生した場合は取締役会長または代表取締役社長を委員長とする委員会を設置して経営リスクを最小化していく所存であります。

また、社内ネットワーク上に内部通報制度、相談室、法務担当への相談窓口を設置し、従業員からの声を広く募るとともに、必要に応じて各部門に対してリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速な対応ができるよう管理体制の整備に努めており、税務・法務関連業務に関しては、税理士、弁護士等と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

(会社機関の概要図)



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンス、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っており、それらを会社法及び社内規程の定めに基づき整備しております。

a 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社の組織が小規模であることを鑑み、常務取締役管理本部長はコンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について、定期的にコンプライアンス会議を開催し、全従業員への啓蒙及び教育の徹底を図っております。

b 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、職務の執行に関わる決裁文書その他の情報については、法令及び情報管理・文書管理に関する社内規程に従い、適切な取り扱いを行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内ネットワーク上に内部通報制度、相談室、法務担当への相談窓口を設置し、常にリスクの情報を収集し、危機の早期発見に努めるとともに、平時より損失の最小化を図るために、従業員への教育や保険による損失の回避を含め危機対策を行っております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び本部長会議において、代表取締役社長が議長を務め、経営上の重要事項について迅速に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っており、適切・効率的な業務執行を推進しております。

また、取締役会における経営・監督を補佐する機能として、取締役会担当部門として企画統括部を設置し、取締役職務の効率的な運営を補佐しております。

e 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社制をとっており、親会社である当社は経営管理機能を、子会社は営業機能をそれぞれ担っており、この機能分担は当社の企業ミッションを果たす上で最良化を図るためのものであり、この機能分担により一定の独立性を確保しつつ、且つ協力関係を保ちながら、企業ミッションを達成すべく、適正に業務を遂行しております。

また、子会社については、当社からの適切な役職員の派遣、密接な情報交換及び報告の受領を通じ、業務の適正を確保しております。

f 監査役の職務を補助する従業員及び監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役にその職務を補助すべき従業員が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性を配慮し、当該従業員の人材選定にあたり常勤監査役と協議することとしております。

監査役が取締役会のほか、本部長会議を始めとする重要会議に出席できることとしており、取締役及び従業員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に、当該事実が速やかに伝わる体制を築いております。

監査役に対し、内部監査部門が定期及び随時に監査の状況の報告を行っております。

また、監査役から重要な文書の閲覧、実施調査、報告を求められたときには、迅速且つ適切に対応する体制を整えております。

g 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、良き企業市民として、より良き社会の実現のため、「市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに、断固として対決する」旨の行動指針を明記し、従業員に周知徹底を行っております。

h 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社の社内体制としましては、対応の総括部門を総務部とし、各本部ごとに相談対応、情報の収集を行う窓口担当を配置し、迅速に対応できる体制を整えております。

なお、担当者は、社団法人警視庁管内特殊暴力団防止対策連合会などによる研修を受けるほか、随時、顧問弁護士への相談やそこからの助言、指導を受けるなど連携を図り、反社会的勢力及び団体との関係が

発生しないよう務めております。

②内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査に関しては、内部監査部門が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査部門(内部監査部門長1名、一般従業員1名)が確認しております。

監査役監査は、常勤監査役1名が内部監査部門長と連携をとり確認を行い、その後監査役会で他3名の監査役と共有を図っております。

また、監査役と会計監査人の相互連携については、情報交換会を定期的を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外監査役4名全員と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はございません。

④社外取締役を選任していない理由及び社外監査役の選任方針並びに責任限定契約の状況

当社の規模、意思決定の迅速化、並びに持株会社であることから社外取締役は選任していないものの、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。

監査役4名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、定時株主総会のほか、必要に応じて重要会議に出席し、社外的な観点から適宜意見を述べ、重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しており、社外取締役に期待される取締役会の監督機能強化については十分にその機能を果たしていると判断していることから、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役の選任方針として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割を十分に発揮できるよう、監査業務を執行できる体制として、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社の重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視を行うことで、経営に対する監視機能の強化を図っております。

なお、社外監査役の高橋雷太は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任しております。

その他、当社は社外監査役4名と、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条1項に規定する契約を締結し、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、最低責任限度額を限度として責任を負い、これを超える部分については責任を負わないものとする契約を締結しております。

⑤取締役の定数

当社は、取締役の定数について、7名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦取締役の任期

当社の取締役の任期は、取締役の責任の明確化を図るとともに、機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年として定款に定めております。

⑧取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は取締役、監査役が、期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって、取締役、監査役(取締役、監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、会計監査人においても、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める限度額内において賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

⑨取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

ロ 定足数の緩和

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩役員報酬等

イ 当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役に支払った報酬	104,289	104,289	—	—	—	5
監査役に支払った報酬 (全員社外監査役)	5,540	5,540	—	—	—	4
合計	109,829	109,829	—	—	—	9

ロ 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬額の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会長、代表取締役社長が協議した後に、各取締役と協議して決定し、監査役については各監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針について定めており、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

⑪株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄：ファーストインベスターズ株

株式数：1,600株

貸借対照表計上額：10,000千円

保有目的：主に業務提携を行っているため。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,800	—	25,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,800	—	25,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称
東陽監査法人
- (2) 異動の年月日 平成20年6月27日

なお、異動に至った理由については、任期満了に伴うものであります。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,815	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,789,714	1,564,329
有価証券	99,130	—
商品及び製品	556,455	565,999
原材料及び貯蔵品	1,034	667
繰延税金資産	47,452	29,083
未収入金	399,446	352,322
未収還付法人税等	2,096	7,409
未収消費税等	60,476	13,675
その他	178,090	165,785
貸倒引当金	△18,062	△11,820
流動資産合計	4,033,651	4,135,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,474	127,065
減価償却累計額	△51,796	△49,417
建物（純額）	71,678	77,648
リース資産	—	16,005
減価償却累計額	—	△266
リース資産（純額）	—	15,738
その他	56,513	61,943
減価償却累計額	△41,578	△45,610
その他（純額）	14,934	16,333
有形固定資産合計	86,613	109,720
無形固定資産		
のれん	290,925	267,470
その他	19,393	20,285
無形固定資産合計	310,319	287,755
投資その他の資産		
投資有価証券	166,141	115,733
繰延税金資産	93,476	45,321
差入保証金	562,935	518,268
その他	62,562	100,611
貸倒引当金	△36,009	△23,298
投資その他の資産合計	849,106	756,634
固定資産合計	1,246,038	1,154,110
資産合計	5,279,690	5,289,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,192	1,348,067
短期借入金	735,006	520,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	234,448
未払金	225,269	341,468
未払法人税等	21,651	165,086
賞与引当金	50,944	13,433
その他の引当金	7,000	—
その他	182,930	142,790
流動負債合計	2,899,994	2,765,293
固定負債		
長期借入金	317,800	198,364
リース債務	—	12,673
その他	55,905	47,346
固定負債合計	373,705	258,384
負債合計	3,273,699	3,023,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金	487,280	487,280
利益剰余金	1,213,194	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	1,977,389	2,240,463
新株予約権	3,600	—
少数株主持分	25,001	25,503
純資産合計	2,005,990	2,265,966
負債純資産合計	5,279,690	5,289,644

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,307,432	20,814,823
売上原価	19,373,696	18,198,450
売上総利益	2,933,735	2,616,372
販売費及び一般管理費	※1 2,790,418	※1 2,174,732
営業利益	143,316	441,640
営業外収益		
受取利息	7,340	6,675
受取配当金	18	450
助成金収入	36,535	47,711
その他	11,643	6,966
営業外収益合計	55,537	61,804
営業外費用		
支払利息	27,894	14,201
たな卸資産除却損	9,697	—
その他	444	416
営業外費用合計	38,037	14,617
経常利益	160,817	488,826
特別利益		
投資有価証券売却益	139,994	—
関係会社株式売却益	36,371	80,601
移転補償金	22,000	5,958
その他	19,626	9,204
特別利益合計	217,992	95,764
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,613	※2 18,940
事業撤退損	※3 32,181	—
投資有価証券評価損	—	10,346
事務所移転費用	30,580	3,374
その他	※4 4,882	※4 7,104
特別損失合計	73,256	39,766
税金等調整前当期純利益	305,553	544,824
法人税、住民税及び事業税	34,582	178,420
法人税等調整額	36,143	73,284
法人税等合計	70,725	251,704
少数株主利益	323	502
当期純利益	234,503	292,617

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,203	527,678
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	527,678	527,678
資本剰余金		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
利益剰余金		
前期末残高	978,691	1,213,194
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	234,503	292,617
当期変動額合計	234,503	263,074
当期末残高	1,213,194	1,476,269
自己株式		
前期末残高	△242,293	△250,763
当期変動額		
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	△8,470	—
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,744,406	1,977,389
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	234,503	292,617
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	232,982	263,074
当期末残高	1,977,389	2,240,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△3,600
当期変動額合計	—	△3,600
当期末残高	3,600	—
少数株主持分		
前期末残高	24,677	25,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	323	502
当期変動額合計	323	502
当期末残高	25,001	25,503
純資産合計		
前期末残高	1,772,683	2,005,990
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	234,503	292,617
自己株式の取得	△8,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	323	△3,097
当期変動額合計	233,306	259,976
当期末残高	2,005,990	2,265,966

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,553	544,824
減価償却費	48,458	26,601
のれん償却額	120,928	93,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,982	△18,825
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,774	△44,510
受取利息及び受取配当金	△7,359	△7,125
支払利息	27,894	14,201
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36,371	△80,601
移転補償金	△22,000	△5,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,994	850
売上債権の増減額 (△は増加)	176,464	168,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,385	△9,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,666	△73,292
移転費用	30,580	3,374
その他	△293,409	72,969
小計	524,590	685,801
利息及び配当金の受取額	5,997	6,882
利息の支払額	△28,124	△12,573
法人税等の支払額	△28,470	△41,104
法人税等の還付額	52,976	2,096
移転補償金の受取額	22,000	5,958
移転費用の支払額	—	△3,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,968	643,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,237	△25,845
有形固定資産の売却による収入	9,726	5,596
投資有価証券の取得による支出	△125,000	—
投資有価証券の売却による収入	504,038	39,211
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△15,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	5,000
営業譲受に伴う支出	△17,974	△11,388
事業譲渡による収入	※5 99,756	8,400
事業譲受による支出	※4 △122,701	※4 △1,800
差入保証金の差入による支出	△24,767	△43,677
差入保証金の解約による収入	146,735	81,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △2,484	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 13,990	※3 40,633
その他	△14,090	△8,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,990	183,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,444,994	△173,006
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△204,000	△224,988
株式の発行による収入	6,950	—
自己株式の取得による支出	△8,470	—
配当金の支払額	—	△29,038
リース債務の返済による支出	—	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,514	△297,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,555	530,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370	912,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 912,815	※1 1,443,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株) (株)A・R・M</p> <p>平成20年4月1日付けで(株)プラスアルファを新たに設立し、平成20年8月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>また、旧(株)プラスアルファは、平成20年4月1日付けで(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更し、平成21年2月1日を期してアルファグループ(株)を存続会社、(株)アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、アルファテレコム(株)は、平成20年10月1日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>平成21年3月2日付けでアルファソリューションズ(株)を新たに設立し、同日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)A・R・Mは、平成22年3月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>前連結会計年度において連結子会社で ありました、旧アルファソリューションズ(株)は、平成21年3月2日付けでアルファプロダクト(株)へ商号変更しております。</p> <p>またアルファプロダクト(株)は平成21年3月2日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	(2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金 携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、5年にわたり均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,957,667千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表)
<p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ857,223千円、15,970千円、2,249千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度は105,901千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17,589千円)は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(連結損益計算書)	(連結損益計算書)
<p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は2,482千円)は、重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」は2,482千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は4,574千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は△4,800千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5,613千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△52,973千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物5,545千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)67千円であります。</p> <p>※3 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 投資その他の資産(その他)</td> <td>仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>子会社事務所 (渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,482千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,556千円、投資その他の資産(その他)925千円であります。</p>	給与手当	1,019,910千円	地代家賃	342,232	貸倒引当金繰入額	1,648	賞与引当金繰入額	14,722	用途	種類	場所	店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗	事務所	建物	子会社事務所 (渋谷区)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">737,608千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">276,376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">245,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物17,919千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)1,021千円であります。</p> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)</td> <td>千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,031千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,484千円、有形固定資産(その他)365千円、投資その他の資産(その他)180千円あります。</p>	給与手当	737,608千円	販売促進費	276,376	地代家賃	245,959	貸倒引当金繰入額	5,387	賞与引当金繰入額	1,681	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗
給与手当	1,019,910千円																																	
地代家賃	342,232																																	
貸倒引当金繰入額	1,648																																	
賞与引当金繰入額	14,722																																	
用途	種類	場所																																
店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗																																
事務所	建物	子会社事務所 (渋谷区)																																
給与手当	737,608千円																																	
販売促進費	276,376																																	
地代家賃	245,959																																	
貸倒引当金繰入額	5,387																																	
賞与引当金繰入額	1,681																																	
用途	種類	場所																																
店舗	建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	30,730	238	—	30,968
合計	30,730	238	—	30,968
自己株式				
普通株式 (注2)	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加238株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権については、(Stock・オプション等関係)の注記事項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,968	—	—	30,968
合計	30,968	—	—	30,968
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第3回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
合計		—	6,000	—	6,000	—	—

(注) 1 平成19年第1回新株予約権、平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、（ストック・オプション等関係）の注記事項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">917,815千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">99,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,000千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月超の債券等</td><td style="text-align: right;">△99,130千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>912,815千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	917,815千円	有価証券勘定	99,130千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円	現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,448,081千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,443,081千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,448,081千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>																				
現金及び預金勘定	917,815千円																																				
有価証券勘定	99,130千円																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																																				
償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円																																				
現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>																																				
現金及び預金勘定	1,448,081千円																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																																				
現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>																																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プラスアルファが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プラスアルファ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75,966千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△299,215千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td>(株)プラスアルファ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>(株)プラスアルファ</td><td style="text-align: right;">△77,484千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△2,484千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;"><u>△2,484千円</u></td></tr> </table>	流動資産	275,490千円	固定資産	75,966千円	流動負債	△299,215千円	固定負債	△28千円	株式売却益	22,787千円	(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円	(株)プラスアルファ	△77,484千円	現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>	差引：売却による支出	<u>△2,484千円</u>	2																		
流動資産	275,490千円																																				
固定資産	75,966千円																																				
流動負債	△299,215千円																																				
固定負債	△28千円																																				
株式売却益	22,787千円																																				
(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円																																				
(株)プラスアルファ	△77,484千円																																				
現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>																																				
差引：売却による支出	<u>△2,484千円</u>																																				
<p>※3 株式の売却によりアルファソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアルファソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">45,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△31,021千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,584千円</td></tr> <tr><td>アルファソリューションズ(株)株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>売却価額未回収残高</td><td style="text-align: right;">△9,820千円</td></tr> <tr><td>アルファソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">△6,189千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>13,990千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>13,990千円</u></td></tr> </table>	流動資産	45,998千円	固定資産	1,439千円	流動負債	△31,021千円	株式売却益	13,584千円	アルファソリューションズ(株)株式の売却価額	30,000千円	売却価額未回収残高	△9,820千円	アルファソリューションズ(株)	△6,189千円	現金及び現金同等物	<u>13,990千円</u>	差引：売却による収入	<u>13,990千円</u>	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)A・R・Mが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)A・R・M株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">136,452千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△111,999千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">80,601千円</td></tr> <tr><td>(株)A・R・M株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>売却価額未回収残高</td><td style="text-align: right;">△25,000千円</td></tr> <tr><td>(株)A・R・M</td><td style="text-align: right;">△51,230千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>38,769千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>38,769千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、前連結会計年度以前に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未入金分1,864千円が回収されております。</p>	流動資産	136,452千円	固定資産	9,945千円	流動負債	△111,999千円	株式売却益	80,601千円	(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円	売却価額未回収残高	△25,000千円	(株)A・R・M	△51,230千円	現金及び現金同等物	<u>38,769千円</u>	差引：売却による収入	<u>38,769千円</u>
流動資産	45,998千円																																				
固定資産	1,439千円																																				
流動負債	△31,021千円																																				
株式売却益	13,584千円																																				
アルファソリューションズ(株)株式の売却価額	30,000千円																																				
売却価額未回収残高	△9,820千円																																				
アルファソリューションズ(株)	△6,189千円																																				
現金及び現金同等物	<u>13,990千円</u>																																				
差引：売却による収入	<u>13,990千円</u>																																				
流動資産	136,452千円																																				
固定資産	9,945千円																																				
流動負債	△111,999千円																																				
株式売却益	80,601千円																																				
(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円																																				
売却価額未回収残高	△25,000千円																																				
(株)A・R・M	△51,230千円																																				
現金及び現金同等物	<u>38,769千円</u>																																				
差引：売却による収入	<u>38,769千円</u>																																				
<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">122,701千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>122,701千円</u></td></tr> </table>	固定資産	122,701千円	差引：事業譲受による支出	<u>122,701千円</u>	<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">76,800千円</td></tr> <tr><td>譲受価額未払残高</td><td style="text-align: right;">△75,000千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>1,800千円</u></td></tr> </table>	固定資産	76,800千円	譲受価額未払残高	△75,000千円	差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>																										
固定資産	122,701千円																																				
差引：事業譲受による支出	<u>122,701千円</u>																																				
固定資産	76,800千円																																				
譲受価額未払残高	△75,000千円																																				
差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>※5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳及び譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,826千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△8,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,784千円	固定資産	82,545千円	事業譲渡益	14,826千円	事業の譲渡価額	108,156千円	事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円	差引：事業譲渡による収入	99,756千円	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	10,784千円												
固定資産	82,545千円												
事業譲渡益	14,826千円												
事業の譲渡価額	108,156千円												
事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円												
差引：事業譲渡による収入	99,756千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">45,664</td> <td style="text-align: right;">25,702</td> <td style="text-align: right;">19,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">6,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,464</td> <td style="text-align: right;">28,089</td> <td style="text-align: right;">26,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,850</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	45,664	25,702	19,962	無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413	合計	54,464	28,089	26,375	1年以内	10,744千円	1年超	16,661	合計	27,406千円	支払リース料	12,863千円	減価償却費相当額	11,850	支払利息相当額	1,127	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として管理部門におけるコピー機(有形固定資産(その他))等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">37,982</td> <td style="text-align: right;">30,234</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,782</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	37,982	30,234	7,747	無形固定資産(その他)	8,800	4,146	4,653	合計	46,782	34,381	12,400	1年以内	7,989千円	1年超	5,154	合計	13,143千円	支払リース料	9,853千円	減価償却費相当額	9,061	支払利息相当額	628
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産(その他)	45,664	25,702	19,962																																																						
無形固定資産(その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	54,464	28,089	26,375																																																						
1年以内	10,744千円																																																								
1年超	16,661																																																								
合計	27,406千円																																																								
支払リース料	12,863千円																																																								
減価償却費相当額	11,850																																																								
支払利息相当額	1,127																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産(その他)	37,982	30,234	7,747																																																						
無形固定資産(その他)	8,800	4,146	4,653																																																						
合計	46,782	34,381	12,400																																																						
1年以内	7,989千円																																																								
1年超	5,154																																																								
合計	13,143千円																																																								
支払リース料	9,853千円																																																								
減価償却費相当額	9,061																																																								
支払利息相当額	628																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で連結決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,448,081	1,448,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,564,329	1,564,329	—
(3) 未収入金	352,322	352,322	—
(4) 投資有価証券	100,000	101,224	1,224
資産計	3,464,733	3,465,957	1,224
(1) 買掛金	1,348,067	1,348,067	—
(2) 短期借入金	520,000	520,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	234,448	234,166	△281
(4) 未払金	341,468	341,468	—
(5) 未払法人税等	165,086	165,086	—
(6) 長期借入金	198,364	200,655	2,291
負債計	2,807,433	2,809,444	2,010

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,733
差入保証金	518,268

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の資産には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,448,081	—	—
受取手形及び売掛金	1,564,329	—	—
未収入金	352,322	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000
合計	3,364,733	—	100,000

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	199,130	195,693	△3,437
合計	199,130	195,693	△3,437

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
504,038	139,994	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	66,141

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	—	100,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	101,224	1,224
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	101,224	1,224
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,000	101,224	1,224

2 その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,733千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	39,211	—	850
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	39,211	—	850

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について10,346千円（その他有価証券の株式10,346千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	407
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	407
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170	268	—
権利確定	—	—	407
権利行使	158	80	—
失効	—	84	108
未行使残	12	104	299

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	36,000	40,600	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日（平成14年7月15日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年11月14日）以降、権利確定日（平成19年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月15日）以降、権利確定日（平成20年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

（注） ストック・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12	104	299
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12	4	131
未行使残	—	100	168

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,381千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,422千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用否認</td><td style="text-align: right;">15,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>64,170千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,717千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>47,452千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,240千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,520千円</td></tr> <tr><td>のれん償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>147,512千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△52,748千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>94,764千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>142,217千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>140,929千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381千円	未払事業税否認	2,494千円	未払事業所税否認	1,472千円	賞与引当金	21,422千円	事務所移転費用否認	15,801千円	その他	12,598千円	計	<u>64,170千円</u>	評価性引当額	<u>△16,717千円</u>	計	<u>47,452千円</u>	一括償却資産損金算入限度超過額	3,240千円	投資有価証券評価損否認	807千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,520千円	のれん償却損金算入限度超過額	23,360千円	減価償却損金算入限度超過額	15,169千円	繰越欠損金	91,169千円	その他	4,245千円	計	<u>147,512千円</u>	評価性引当額	<u>△52,748千円</u>	計	<u>94,764千円</u>	繰延税金資産合計	<u>142,217千円</u>	その他	1,288千円	繰延税金資産の純額	<u>140,929千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,648千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>30,386千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△929千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>29,457千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,303千円</td></tr> <tr><td>のれん償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,909千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>92,041千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△46,720千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>45,321千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>74,778千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>74,086千円</u></td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,083千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,321千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△318千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,761千円	未払事業税否認	15,124千円	未払事業所税否認	697千円	賞与引当金	5,648千円	商品評価損否認	5,443千円	その他	710千円	計	<u>30,386千円</u>	評価性引当額	<u>△929千円</u>	計	<u>29,457千円</u>	一括償却資産損金算入限度超過額	3,329千円	投資有価証券評価損否認	807千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,303千円	のれん償却損金算入限度超過額	134千円	減価償却損金算入限度超過額	18,909千円	繰越欠損金	50,066千円	その他	9,491千円	計	<u>92,041千円</u>	評価性引当額	<u>△46,720千円</u>	計	<u>45,321千円</u>	繰延税金資産合計	<u>74,778千円</u>	その他	691千円	繰延税金資産の純額	<u>74,086千円</u>	流動資産—繰延税金資産	29,083千円	固定資産—繰延税金資産	45,321千円	流動負債—繰延税金負債	△318千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381千円																																																																																														
未払事業税否認	2,494千円																																																																																														
未払事業所税否認	1,472千円																																																																																														
賞与引当金	21,422千円																																																																																														
事務所移転費用否認	15,801千円																																																																																														
その他	12,598千円																																																																																														
計	<u>64,170千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△16,717千円</u>																																																																																														
計	<u>47,452千円</u>																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	3,240千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認	807千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,520千円																																																																																														
のれん償却損金算入限度超過額	23,360千円																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	15,169千円																																																																																														
繰越欠損金	91,169千円																																																																																														
その他	4,245千円																																																																																														
計	<u>147,512千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△52,748千円</u>																																																																																														
計	<u>94,764千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>142,217千円</u>																																																																																														
その他	1,288千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>140,929千円</u>																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,761千円																																																																																														
未払事業税否認	15,124千円																																																																																														
未払事業所税否認	697千円																																																																																														
賞与引当金	5,648千円																																																																																														
商品評価損否認	5,443千円																																																																																														
その他	710千円																																																																																														
計	<u>30,386千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△929千円</u>																																																																																														
計	<u>29,457千円</u>																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	3,329千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認	807千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,303千円																																																																																														
のれん償却損金算入限度超過額	134千円																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	18,909千円																																																																																														
繰越欠損金	50,066千円																																																																																														
その他	9,491千円																																																																																														
計	<u>92,041千円</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>△46,720千円</u>																																																																																														
計	<u>45,321千円</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>74,778千円</u>																																																																																														
その他	691千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>74,086千円</u>																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	29,083千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	45,321千円																																																																																														
流動負債—繰延税金負債	△318千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.15%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	8.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	均等割等	1.93%	税率差異	△0.46%	評価性引当額	△29.71%	その他	1.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.15%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.93%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>均等割等</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.20%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	4.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%	均等割等	0.70%	税率差異	0.70%	評価性引当額	△3.16%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.20%</u>																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
のれん償却額	8.79%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																																																																																														
均等割等	1.93%																																																																																														
税率差異	△0.46%																																																																																														
評価性引当額	△29.71%																																																																																														
その他	1.12%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.15%</u>																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
のれん償却額	4.93%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%																																																																																														
均等割等	0.70%																																																																																														
税率差異	0.70%																																																																																														
評価性引当額	△3.16%																																																																																														
その他	0.56%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.20%</u>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	682,952	2,897,929	280,903	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	165	3,078	1,155	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	683,118	2,901,008	282,059	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	703,321	2,893,660	267,491	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失 (△)	218,056	63,200	△139,652	△20,203	7,347	14,567	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出									
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	149,683	500,337	166,818	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	49,799	3,869	338	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	—	256	—	136,481	—	136,481

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,650,892	5,778,539	160,703	1,540,560	684,127	20,814,823	—	20,814,823
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,416	4,081	—	18,910	9	36,417	(36,417)	—
計	12,664,309	5,782,620	160,703	1,559,470	684,136	20,851,240	(36,417)	20,814,823
営業費用	12,326,047	5,747,680	134,949	1,559,609	641,313	20,409,600	(36,417)	20,373,183
営業利益又は 営業損失(△)	338,261	34,939	25,753	△138	42,823	441,640	—	441,640
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	2,058,316	1,829,101	37,558	264,693	186,956	4,376,626	913,017	5,289,644
減価償却費	86,106	29,307	375	238	1,355	117,382	3,032	120,414
減損損失	2,031	—	—	—	—	2,031	—	2,031
資本的支出	49,542	4,699	—	—	75,420	129,662	20,332	149,995

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売。
- (4) 人材事業……技術者の派遣、販売支援を主とした営業派遣等。
- (5) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、913,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	2,897,929	963,856	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	3,078	1,321	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	2,901,008	965,177	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	2,893,660	970,813	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	7,347	△5,635	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	500,337	316,501	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	3,869	50,138	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	256	—	136,481	—	136,481

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小原孝徳	—	—	㈱プラスアルファ 代表取締役	—	—	子会社株式の譲渡(注1)	38,250	—	—
							子会社株式の売却益(注1)	1,665	—	—
重要な子会社の役員	牧川亮	—	—	㈱プラスアルファ 取締役	—	—	子会社株式の譲渡(注1)	18,375	—	—
							子会社株式の売却益(注1)	800	—	—
重要な子会社の役員	渡辺真人	—	—	㈱プラスアルファ 取締役	—	—	子会社株式の譲渡(注1)	18,375	—	—
							子会社株式の売却益(注1)	800	—	—
重要な子会社の役員	瀧口利一	—	—	アルファソリューションズ ㈱代表取締役	—	—	子会社株式の譲渡(注2)	30,000	未収入金	9,820
							子会社株式の売却益(注2)	13,584		
重要な子会社の役員	吉田岳彦	—	—	アルファテクノロジー㈱代表取締役	—	—	被保証債務(注3)	35,006	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成20年8月1日付で㈱プラスアルファの全株式を小原氏、牧川氏、ならびに渡辺氏へ譲渡したため、当連結会計年度末時点において㈱プラスアルファは当社の連結子会社ではなくなっております。
また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。
- 平成21年3月2日付でアルファソリューションズ㈱の全株式を瀧口氏へ譲渡したため、当連結会計年度末時点においてアルファソリューションズ㈱は当社の連結子会社ではなくなっております。
また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。
- 被保証債務は、当社子会社アルファテクノロジー㈱の借入金に対し個人として債務保証を行っているものであります。
当社、および当社子会社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	品山佳徳	—	—	㈱A・R・M代表取締役	—	—	子会社株式の譲渡(注)	115,000	長期未収入金	25,000
							子会社株式の売却益(注)	80,601		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年3月1日付で㈱A・R・Mの全株式を品山氏へ譲渡したため、当連結会計年度末時点において㈱A・R・Mは当社の連結子会社ではなくなっております。

また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	吉田岳彦	—	—	アルファテクノロジー㈱代表取締役	—	—	被保証債務(注)	135,012	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

被保証債務は、当社子会社アルファテクノロジー㈱の借入金に対し個人として債務保証を行っているものであります。

当社、および当社子会社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. ㈱プラスアルファの会社分割

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

㈱プラスアルファ(新設会社)

② 分離した事業の内容

人材事業及びプロモーションデザイン事業

③ 事業分離を行った主な理由

人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。

④ 事業分離日

平成20年4月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である㈱アルファコミュニケーションズ(旧㈱プラスアルファは、平成20年4月1日付で㈱アルファコミュニケーションズへ商号変更しております。)を分割会社とし、㈱プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. アルファインターナショナル㈱とアルファテレコム㈱の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル㈱

移動体通信機器の販売等

アルファテレコム㈱

移動体通信機器の販売等

② 企業結合の法的形式

アルファインターナショナル㈱を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファインターナショナル㈱

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成20年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. アルファグループ(株)と(株)アルファコミュニケーションズの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファグループ(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. アルファインターナショナル(株)とアルファプロダクト(株)の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル(株)

移動体通信機器の販売等

アルファプロダクト(株)

ソフトウェア等の開発にかかわる業務

② 企業結合の法的形式

アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

アルファインターナショナル(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年3月2日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(事業分離)

1. 通信サービス事業の事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

㈱テレコムスクエア

② 分離した事業の内容

当社子会社の通信サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

対象事業であります通信サービス事業の提供する格安国際電話サービス「ワールドリンク」に関しましては、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

④ 事業分離日

平成21年2月28日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

8,826千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 62,573千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 104,108千円

営業損失 28,758千円

2. IT事業の事業分離及びアルファソリューションズ㈱の株式譲渡

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

瀧口利一

② 分離した事業の内容

ソフトウェア等の制作にかかわる業務

③ 事業分離を行った主な理由

ソフトウェア等の制作にかかわる業務をより一層推進するため。

④ 事業分離日

平成21年3月2日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(旧)アルファソリューションズ㈱(現アルファプロダクト㈱)を分割会社とし、(新)アルファソリューションズ㈱を承継会社とする新設分割を実施し、同日付で(新)アルファソリューションズ㈱株式を瀧口氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

13,584千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 45,998千円

固定資産 1,439千円

資産合計 47,437千円

流動負債 31,021千円

負債合計 31,021千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 148,793千円

営業損失 80,627千円

(パーチェス法適用)

1. ㈱fonfunよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

- ① 対象となった主な事業の名称
㈱fonfunのオフィスサプライ事業
- ② 対象となった事業の内容
「カウネット」の販売代理店事業
- ③ 企業結合の法的形式
事業の譲受け
- ④ 企業結合日
平成21年1月1日
- ⑤ 企業結合を行った主な理由
オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間
平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価
107,380千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額 107,380千円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債
企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額
事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

2. ㈱アクイジションよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

- ① 対象となった主な事業の名称
㈱アクイジションのオフィスサプライ事業
- ② 対象となった事業の内容
「カウネット」の販売代理店事業
- ③ 企業結合の法的形式
事業の譲受け
- ④ 企業結合日
平成21年3月31日
- ⑤ 企業結合を行った主な理由
オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間
平成21年3月31日取得のため、該当はありません。

(3) 取得した事業の取得原価
15,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 15,320千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 23,702千円

流動負債 23,622千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（事業分離）

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

㈱A・R・M代表取締役品山氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

㈱A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

80,601千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 136,452千円

固定資産 9,945千円

資産合計 146,398千円

流動負債 111,999千円

負債合計 111,999千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 716,815千円

営業利益 2,218千円

(パーチェス法適用)

1. ㈱キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

㈱キャリアウォーターの水宅配事業

② 対象となった事業の内容

㈱キャリアウォーターの水宅配販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成22年3月1日

⑤ 企業結合を行った主な理由

新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日の1ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

75,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 75,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,932円58銭	1株当たり純資産額	75,837円39銭
1株当たり当期純利益	7,883円00銭	1株当たり当期純利益	9,904円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,877円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,899円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	234,503	292,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,503	292,617
期中平均株式数(株)	29,748	29,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19	16
(うち新株予約権)	(19)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 168株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(事業分離)</p> <p>当社の連結子会社であるアルファインターナショナル(株)は、平成22年5月31日開催の取締役会において、携帯電話向け公式コンテンツの会員登録促進を目的とするリアルアフィリエイト事業の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 株ベストクリエイト</p> <p>②分離した事業の内容 リアルアフィリエイト事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 将来にわたる事業採算性の確保と事業価値の観点、及び当社における代理店インフラの積極的且つ効果的な活用を策定していたところ、(株)ベストクリエイトから本事業を譲り受けたいとの申し出があったため、本事業の譲渡を実施いたしました。</p> <p>④事業分離日 平成22年6月1日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額 88,000千円</p> <p>②移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその内容 固定資産 11,999千円</p> <p>③当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 561,045千円 営業損失 28,392千円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	735,006	520,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	234,448	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,078	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	317,800	198,364	1.8	平成23年4月～ 平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	12,673	2.0	平成23年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,262,806	968,563	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,648	40,352	29,992	7,992
リース債務	3,141	3,205	3,270	3,056

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,224,323	5,309,353	4,799,158	5,481,988
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	134,340	118,617	108,333	183,533
四半期純利益金額(千円)	85,715	66,484	52,357	88,060
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,901.36	2,250.44	1,772.24	2,980.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,680	764,067
売掛金	※1 1,131,927	※1 1,199,575
有価証券	99,130	—
原材料及び貯蔵品	982	281
前払費用	10,486	7,910
繰延税金資産	12,969	9,327
短期貸付金	※1 772,048	※1 615,494
立替金	※1 180,259	※1 206,643
未収消費税等	50,558	—
未収入金	—	※1 76,345
その他	31,156	—
貸倒引当金	△3,397	△3,140
流動資産合計	2,866,802	2,876,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,313	21,864
減価償却累計額	△8,489	△10,479
建物（純額）	10,824	11,385
工具、器具及び備品	12,272	14,048
減価償却累計額	△10,364	△11,141
工具、器具及び備品（純額）	1,907	2,906
リース資産	—	16,005
減価償却累計額	—	△266
リース資産（純額）	—	15,738
有形固定資産合計	12,731	30,031
無形固定資産		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	150,061	110,000
関係会社株式	1,094,702	1,071,029
関係会社長期貸付金	138,800	38,000
繰延税金資産	50,942	6,068
差入保証金	104,686	99,526
その他	23,411	42,022
貸倒引当金	△23,582	△22,670
投資その他の資産合計	1,539,021	1,343,976
固定資産合計	1,553,003	1,375,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	4,419,806	4,251,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,822	917,218
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	209,800
未払金	202,443	※1 262,269
未払費用	—	96,972
未払法人税等	2,581	24,249
その他	29,095	12,799
流動負債合計	2,037,942	2,023,308
固定負債		
長期借入金	317,800	108,000
預り保証金	41,500	33,500
リース債務	—	12,673
その他	—	659
固定負債合計	359,300	154,833
負債合計	2,397,242	2,178,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金		
資本準備金	487,280	487,280
資本剰余金合計	487,280	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,254,768	1,309,426
利益剰余金合計	1,254,768	1,309,426
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,018,963	2,073,621
新株予約権	3,600	—
純資産合計	2,022,563	2,073,621
負債純資産合計	4,419,806	4,251,763

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,908,476	※1 4,737,362
役務収益	※1 702,299	※1 708,836
売上高合計	5,610,775	5,446,199
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,767,037	4,595,542
合計	4,767,037	4,595,542
商品売上原価	4,767,037	4,595,542
役務原価		
経費	123,948	142,934
役務原価	123,948	142,934
売上原価合計	4,890,985	4,738,477
売上総利益	719,790	707,721
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 658,034	※2 653,311
営業利益	61,755	54,409
営業外収益		
受取利息	※1 33,780	※1 16,541
有価証券利息	4,497	4,543
受取配当金	18	450
その他	1,982	1,484
営業外収益合計	40,278	23,019
営業外費用		
支払利息	27,251	12,327
その他	135	169
営業外費用合計	27,387	12,496
経常利益	74,646	64,933
特別利益		
投資有価証券売却益	139,994	—
関係会社株式売却益	—	91,327
抱合せ株式消滅差益	67,719	—
貸倒引当金戻入額	2,860	483
その他	—	3,600
特別利益合計	210,574	95,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
事業撤退損	※3 32,181	—
投資有価証券売却損	—	850
過年度消費税等	—	500
その他	79	33
特別損失合計	32,260	1,384
税引前当期純利益	252,961	158,958
法人税、住民税及び事業税	290	23,052
過年度法人税等	—	3,188
過年度法人税等戻入額	△694	—
法人税等調整額	△38,953	48,517
法人税等合計	△39,358	74,757
当期純利益	292,319	84,201

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,203	527,678
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	527,678	527,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
資本剰余金合計		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	962,449	1,254,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
当期変動額合計	292,319	54,658
当期末残高	1,254,768	1,309,426
利益剰余金合計		
前期末残高	962,449	1,254,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
当期変動額合計	292,319	54,658
当期末残高	1,254,768	1,309,426
自己株式		
前期末残高	△242,293	△250,763
当期変動額		
自己株式の取得	△8,470	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△8,470	—
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,728,164	2,018,963
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	290,799	54,658
当期末残高	2,018,963	2,073,621
新株予約権		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,600
当期変動額合計	—	△3,600
当期末残高	3,600	—
純資産合計		
前期末残高	1,731,764	2,022,563
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
自己株式の取得	△8,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,600
当期変動額合計	290,799	51,058
当期末残高	2,022,563	2,073,621

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) —	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>2 前事業年度まで資産の内訳科目として区分掲記しておりました「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">23,374</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度まで負債の内訳科目として区分掲記しておりました「未払費用」「預り金」は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「未払費用」「預り金」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> </table>	出資金	30千円	破産更生債権等	23,374	長期前払費用	7	未払費用	25,120千円	預り金	3,974	荷造運賃	395千円	広告宣伝費	9,942	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	104,598	給与手当	177,207	支払手数料	40,630	事務用消耗品費	3,368	減価償却費	3,182	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863	その他	64,079	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度にて流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は31,156千円であります。</p> <p>2 前事業年度にて流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払費用」は25,120千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>
出資金	30千円																																
破産更生債権等	23,374																																
長期前払費用	7																																
未払費用	25,120千円																																
預り金	3,974																																
荷造運賃	395千円																																
広告宣伝費	9,942																																
貸倒引当金繰入額	—																																
役員報酬	104,598																																
給与手当	177,207																																
支払手数料	40,630																																
事務用消耗品費	3,368																																
減価償却費	3,182																																
地代家賃	35,765																																
業務委託手数料	218,863																																
その他	64,079																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">534,382千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">74,485</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,800</td> </tr> </table>	売掛金	534,382千円	立替金	74,485	短期貸付金	760,800	<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">543,690千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,319</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">102,053</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610,800</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,410</td> </tr> </table>	売掛金	543,690千円	未収入金	63,319	立替金	102,053	短期貸付金	610,800	未払金	72,410
売掛金	534,382千円																
立替金	74,485																
短期貸付金	760,800																
売掛金	543,690千円																
未収入金	63,319																
立替金	102,053																
短期貸付金	610,800																
未払金	72,410																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,173,550千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">495,642</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,243</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> </table> <p>※3 事業撤退損</p> <p>事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p>	商品売上高	2,173,550千円	役務収益	495,642	受取利息	32,243	役員報酬	104,598千円	給与手当	177,207	減価償却費	3,182	支払手数料	40,630	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,587,108千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">445,459</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,366</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,829千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,174</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">248,603</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	商品売上高	2,587,108千円	役務収益	445,459	受取利息	15,366	役員報酬	109,829千円	給与手当	141,077	減価償却費	3,032	支払手数料	43,174	地代家賃	35,731	業務委託手数料	248,603
商品売上高	2,173,550千円																																				
役務収益	495,642																																				
受取利息	32,243																																				
役員報酬	104,598千円																																				
給与手当	177,207																																				
減価償却費	3,182																																				
支払手数料	40,630																																				
地代家賃	35,765																																				
業務委託手数料	218,863																																				
商品売上高	2,587,108千円																																				
役務収益	445,459																																				
受取利息	15,366																																				
役員報酬	109,829千円																																				
給与手当	141,077																																				
減価償却費	3,032																																				
支払手数料	43,174																																				
地代家賃	35,731																																				
業務委託手数料	248,603																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> <td style="text-align: center;">6,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">5,806</td> <td style="text-align: center;">7,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243	無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413	合計	13,462	5,806	7,656	1年以内	2,684千円	1年超	5,152	合計	7,836千円	支払リース料	4,232千円	減価償却費相当額	3,944	支払利息相当額	290	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として管理部門におけるコピー機 (有形固定資産 (工具、器具及び備品)) 等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">4,146</td> <td style="text-align: center;">4,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">8,498</td> <td style="text-align: center;">4,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,152千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310	無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653	合計	13,462	8,498	4,964	1年以内	2,102千円	1年超	3,049	合計	5,152千円	支払リース料	2,886千円	減価償却費相当額	2,692	支払利息相当額	201
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	13,462	5,806	7,656																																																						
1年以内	2,684千円																																																								
1年超	5,152																																																								
合計	7,836千円																																																								
支払リース料	4,232千円																																																								
減価償却費相当額	3,944																																																								
支払利息相当額	290																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653																																																						
合計	13,462	8,498	4,964																																																						
1年以内	2,102千円																																																								
1年超	3,049																																																								
合計	5,152千円																																																								
支払リース料	2,886千円																																																								
減価償却費相当額	2,692																																																								
支払利息相当額	201																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,071,029千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,382千円</td></tr><tr><td>事業撤退損否認</td><td>10,133千円</td></tr><tr><td>未払事業所税否認</td><td>422千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>998千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>32千円</td></tr><tr><td>計</td><td>12,969千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>422千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>846千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,595千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>45,343千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,636千円</td></tr><tr><td>計</td><td>64,844千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△13,901千円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,942千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>63,912千円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円	事業撤退損否認	10,133千円	未払事業所税否認	422千円	未払事業税否認	998千円	その他	32千円	計	12,969千円	一括償却資産損金算入限度超過額	422千円	減価償却超過額	846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円	繰越欠損金	45,343千円	その他	8,636千円	計	64,844千円	評価性引当額	△13,901千円	計	50,942千円	繰延税金資産合計	63,912千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,277千円</td></tr><tr><td>事業撤退損否認</td><td>5,443千円</td></tr><tr><td>未払事業所税否認</td><td>391千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>2,213千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,327千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>233千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>1,554千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,224千円</td></tr><tr><td>出資金評価損否認</td><td>4,245千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,390千円</td></tr><tr><td>計</td><td>19,648千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△13,580千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,068千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,395千円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,277千円	事業撤退損否認	5,443千円	未払事業所税否認	391千円	未払事業税否認	2,213千円	計	9,327千円	一括償却資産損金算入限度超過額	233千円	減価償却超過額	1,554千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,224千円	出資金評価損否認	4,245千円	その他	4,390千円	計	19,648千円	評価性引当額	△13,580千円	計	6,068千円	繰延税金資産合計	15,395千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円																																																										
事業撤退損否認	10,133千円																																																										
未払事業所税否認	422千円																																																										
未払事業税否認	998千円																																																										
その他	32千円																																																										
計	12,969千円																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	422千円																																																										
減価償却超過額	846千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円																																																										
繰越欠損金	45,343千円																																																										
その他	8,636千円																																																										
計	64,844千円																																																										
評価性引当額	△13,901千円																																																										
計	50,942千円																																																										
繰延税金資産合計	63,912千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,277千円																																																										
事業撤退損否認	5,443千円																																																										
未払事業所税否認	391千円																																																										
未払事業税否認	2,213千円																																																										
計	9,327千円																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	233千円																																																										
減価償却超過額	1,554千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,224千円																																																										
出資金評価損否認	4,245千円																																																										
その他	4,390千円																																																										
計	19,648千円																																																										
評価性引当額	△13,580千円																																																										
計	6,068千円																																																										
繰延税金資産合計	15,395千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.82%</td></tr><tr><td>均等割等</td><td>0.11%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>0.24%</td></tr><tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金</td><td>△42.24%</td></tr><tr><td>合併に伴う抱合せ株式消滅差益</td><td>△10.89%</td></tr><tr><td>被合併法人の損金算入項目</td><td>△4.04%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.25%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△15.56%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	均等割等	0.11%	評価性引当額	0.24%	合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%	合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%	被合併法人の損金算入項目	△4.04%	その他	△0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.71%</td></tr><tr><td>均等割等</td><td>0.18%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△0.20%</td></tr><tr><td>過年度法人税等</td><td>2.01%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.36%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.03%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71%	均等割等	0.18%	評価性引当額	△0.20%	過年度法人税等	2.01%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03%																						
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																										
均等割等	0.11%																																																										
評価性引当額	0.24%																																																										
合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%																																																										
合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%																																																										
被合併法人の損金算入項目	△4.04%																																																										
その他	△0.25%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71%																																																										
均等割等	0.18%																																																										
評価性引当額	△0.20%																																																										
過年度法人税等	2.01%																																																										
その他	△0.36%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.03%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. ㈱アルファコミュニケーションズの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ㈱

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

㈱アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ㈱を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファグループ㈱

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当社が㈱アルファコミュニケーションズから受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当該子会社株式帳簿価額と増加株主資本との差額67,719千円は特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

㈱A・R・M代表取締役品山氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がる判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

㈱A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

91,327千円

② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその内容

関係会社株式 23,672千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,339円83銭	1株当たり純資産額	70,189円95銭
1株当たり当期純利益	9,826円54銭	1株当たり当期純利益	2,850円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,820円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,848円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	292,319	84,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,319	84,201
期中平均株式数(株)	29,748	29,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19	16
(うち新株予約権)	(19)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年11月13日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 168株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		ファーストインベスターズ㈱	1,600	10,000
		計	1,600	10,000

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第15回㈱三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,313	2,551	—	21,864	10,479	1,989	11,385
工具、器具及び備品	12,272	1,776	—	14,048	11,141	776	2,906
リース資産	—	16,005	—	16,005	266	266	15,738
有形固定資産計	31,586	20,332	—	51,918	21,887	3,032	30,031
無形固定資産							
その他	—	—	—	1,250	—	—	1,250
無形固定資産計	—	—	—	1,250	—	—	1,250
長期前払費用	49	—	—	49	46	4	2

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金(注)	26,979	3,226	685	3,709	25,811

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち3,380千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、329千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,950
預金	
普通預金	755,612
別段預金	504
計	756,116
合計	764,067

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	503,586
ファーストインベスターズ(株)	227,396
エムシーツー(株)	127,259
(株)カウネット	123,900
レカム(株)	53,280
その他	164,152
合計	1,199,575

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
1,131,927	5,718,508	5,650,860	1,199,575	82.5	74.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
収入印紙	99
その他	181
合計	281

ニ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	300,800
(株)アルファライズ	290,000
アルファイット(株)	20,000
その他	4,694
合計	615,494

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	989,813
アルファイット(株)	70,000
アルファテクノロジー(株)	10,200
(株)アルファライズ	1,015
合計	1,071,029

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	886,942
(株)プロマインド	19,637
ファーストインベスターズ(株)	3,512
ウォーターワン(株)	2,625
(有)スコールワン	2,361
その他	2,138
合計	917,218

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	500,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	179,115
(株)アルファライズ	72,085
(株)ジャパンビジネスリンク	2,665
(株)シティカードジャパン	2,084
デル(株)	1,865
その他	4,453
合計	262,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルファグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルファグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルファグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルファグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上岳史及び最高財務責任者である常務取締役管理本部長西原哲司は、当社の第13期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上岳史及び最高財務責任者である常務取締役管理本部長西原哲司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。